

令和 5 年 6 月 30 日現在

機関番号：14403

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14091

研究課題名（和文）開かれたカリキュラム評価の理論と方法の開発

研究課題名（英文）theory and practice for democratic curriculum evaluation

研究代表者

八田 幸恵（HATTA, Sachie）

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：60513299

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：OECD-CERIのカリキュラム評価論の変遷を明らかにすることで、日本におけるカリキュラム評価論を再創造した。やや具体的には、日本において部分的にしか紹介されてこなかった1970年代のOECD-CERIにおける「カリキュラム開発」セミナーの成果を体系的に整理し、1970年代のOECD-CERIにおいては、「行動目標とそれを参照した量的評価」への批判は確かに存在したが、その理由は多岐にわたっており、それらの交点は「行動目標を参照した量的評価」のあり方が重要なステイクホルダーを評価から除外するという点にあったことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、1970年代における「行動目標」や「評価に対する古典的アプローチ」に対する批判は、カリキュラムの成果を量的に測定することがカリキュラムを改善するとは限らないという批判だったと捉えられてきた。しかしながら、詳細に検討した結果、1970年代のカリキュラム評価論においては、「意思決定としての評価」と「改善としての評価」という二つの立場があったということが明らかになった。このことを通して、「エビデンスに基づく教育」が席卷する現代において重要となる、「意思決定としての評価」と「改善としての評価」二つの系譜を整理し両者の関係を描き出すという仕事を行うための基礎を提供することができた。

研究成果の概要（英文）： I reexamined the various educational thoughts about curriculum evaluation that emerged from OECD-CERI project for "Curriculum Development" in 1970s.

Indeed, during the project participants criticized "behavioral objectives" or "classical approach to educational evaluation," and pointed out those defects.

However, the reasons that many participants criticized "behavioral objectives" or "classical approach to educational evaluation" were various and contradictory mutually in fact. And then the intersection of various criticism was the idea that "behavioral objectives" or "classical approach to educational evaluation" would exclude many stakeholders that had interests in educational projects and curriculum innovation.

研究分野：教育課程

キーワード：カリキュラム開発 羅生門的接近 カリキュラム評価 学校を基礎にしたカリキュラム開発 パフォー  
マンス評価 ポートフォリオ評価 ステイクホルダー 意思決定

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景は次のようなものであった。

2017年改訂学習指導要領では、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの充実が謳われた。カリキュラム・マネジメント (curriculum management) には、教育活動に関する側面と経営活動に関する側面があり、両者を二分せずに行うことが重要とされる (田村知子『カリキュラムマネジメント・ハンドブック』ぎょうせい、2016年)。ただし、以下に示すような近年の動向を踏まえると、教育活動に関わる側面を追求することの重要性が増していると考えられた。そのため、本研究では、カリキュラム・マネジメントのうち教育活動に関する側面を指す、カリキュラム評価の理論と方法の開発に、研究の焦点を定めた。

近年、先進諸国に共有して、教育のグローバル化や福祉国家の縮小を背景として、国際的なシンクタンクや国家のシンクタンクを中心となり、教育政策、カリキュラム、そして教育方法の効果 (effects) を、エビデンス (evidence) に基づいて判定し、教育活動をより効率化することを意図する「エビデンスベースの教育 (evidence-based education)」が隆盛している。そこで用いられるエビデンスは、メタ分析や RCT (Randomized Controlled Trial: ランダム化比較研究) を筆頭に順位づけられた研究方法を通して、科学的客観性 (scientific objectivity) を備えていることが要求される (国立教育政策研究所編『教育研究のエビデンス』明石書店、2012年)。したがって現在、教育政策、カリキュラム、そして教育方法の効果を評価しようとする人は、目標記述の方法、評価規準・基準の記述方法、統計処理の方法、データ解釈の方法といった、様々な科学研究に関する方法知が要求される。

このような現在の教育評価をめぐる状況は、1960～1970年代の状況に酷似している。1960年代、先進諸国において国家主導による大規模なカリキュラム開発 (主に理数系カリキュラムの開発) と普及が行われた。「目標 開発 実施 評価 普及」という一連の科学的手続きが強調された。そして「評価」という局面においては、実験群と統制群を組織し介入効果を測定することで科学的客観性を備えたエビデンスを得ることが重視された。

このような教育評価のあり方に関して、1970年代の先進諸国では、各方面から批判が噴出するようになった。それらを最も整理したのが、OECD-CERI (Organisation for Economic Co-operation and Development - Centre for Educational Research and Innovation: 経済協力開発機構・教育研究革新センター) が1970年代に展開した「カリキュラム開発 (curriculum development)」プロジェクトである。OECD-CERI「カリキュラム開発」プロジェクトは、1960年代に先進諸国で行われたカリキュラム開発の成果を総合し、国際的ネットワークを形成し、1980年代以降の「カリキュラム開発」を展望することを目的としていた。OECD-CERI が集約した批判は多岐にわたるものの、整理すると以下のようになる (Handbook on Curriculum Development. OECD-CERI, Paris, 1975)。

カリキュラムの「普及」それ自体に対する批判: 各学校の実態に対して効果のあるカリキュラムは異なるため、カリキュラムをパッケージ化して「普及」しても効果が見込めない。

教育場面において統制群を組織することに対する批判: 教育場面において、厳密な意味での統制群を組織することは困難であるし、すべきでない。

評価の専門家が教育評価を独占することに対する批判: 科学的客観性を備えたエビデンスを強調することは、評価の専門家によって教育評価が独占されることになり、教科内容の専門家や一般市民といったステイクホルダーを排除することになる。結果として、評価を通じたカリキュラムの革新が妨げられる。

カリキュラムの「形成的評価」と「総括的評価」を混同することに対する批判: カリキュラム開発者が設定した目標に沿ってカリキュラムを改善する「形成的評価」と、カリキュラムそのものについて価値判断する「総括的評価」は異なる。効果 (目標達成度) が検証されることと、その目標・内容に価値があるとみなすことは別問題である。

以上を念頭において現在の状況を見ると、それが抱える問題点が明確に浮き彫りになる。もちろん、1960年代当時は潤沢な助成金を拠出した国家やスポンサーに対してカリキュラム開発者が説明責任を果たすためにエビデンスが求められたのであり、現在は主に地方自治体の納税者に対してカリキュラムの開発・実施者である地方や学校の説明責任を果たすためにエビデンスが求められているという違いには留意する必要がある。また現在では、教育場面において統制群を組織することの困難性は十分に認識され、文脈の固有性を超えるメタ分析が成立したと同時に、RCTでなくてもエビデンスの能力は認められているのも事実である。しかしながら、「エビデンスベースの教育」は納税者に対するわかりやすい説明を強調するものの、納税者である評価の非専門家は評価結果を知らされるだけであり、たとえ評価対象となっているカリキュラムに直接的な利害関係を持つステイクホルダーであったとしても (教科内容の専門家や弁護士といった他の専門職であったとしても) 評価に十分に参加することはできない。これはすなわち、カリキュラムの「総括的評価」の方法論を確立することが等閑視されているということでもある。

以上を踏まえて、本研究の核心をなす学術的「問い」を、評価の非専門家がカリキュラム評価

に参加し、カリキュラムを革新させることはいかにして可能かという「問い」に定めた。

## 2. 研究の目的

上記の背景を踏まえて、本研究の目的を次の3つに定めた。

第一に、日本における諸外国のカリキュラム評価研究を批判し、再創造するという目的である。日本において、諸外国のカリキュラム評価研究は、「目標 開発 実施 評価 普及」に対する、「教師個人の柔軟で暗黙知に支えられた意志決定」という対比で整理され、摂取されてきた。OECD-CERI「カリキュラム開発」プロジェクトの1974年日本セミナーで成立した、日本独自の枠組みである「工学的接近」と「羅生門的接近」という対比（『カリキュラム開発の課題 - カリキュラム開発に関する国際セミナー報告書』文部省、1975年2月）が、その証左となる。しかし、諸外国のカリキュラム評価論にはそのような二項対立は見られないし、国家や地方自治体といった大規模と教師個人の間レベルである、学校や学年やコースといったレベルにおけるカリキュラム評価の方法論に関する研究が盛んである。そこで、諸外国のカリキュラム評価研究を正確に整理することには独自性があり、日本のカリキュラム研究を発展させる。

第二に、日本の教材論史をカリキュラム評価という視点から再検討し、日本独自のカリキュラム評価論を掘り起こすという目的である。確かに、日本で明確にカリキュラム評価論という領域で成果を残したのは、OECD-CERI「カリキュラム開発」プロジェクトの1974年日本セミナーで成立した、「工学的接近」と「羅生門的接近」という対比である。しかしながら、日本の教材論史には、開発されつつある/された教材をいかに評価するかという問題意識からなされた議論が豊富にある。これら豊富になされた議論を今一度カリキュラム評価という視点から検討し直すことによって、日本のカリキュラム評価論を掘り起こす。

第三に、学校や学年やコースといった中間レベルにおけるカリキュラム評価に資する、具体的な方法の開発である。とりわけ、学校や学年やコースといった集団内における、目標と評価基準に言及する言語が生成し定着する過程の解明である。また、学力評価の方法に関しては、「真正の評価(authentic assessment)」論に基づく「パフォーマンス評価(performance assessment)」が提案されている。「パフォーマンス評価」は、評価における信頼性と同時に妥当性を追求する立場であり、科学的客観性を重視する立場とは対立する。ただし、「パフォーマンス評価」においても、目標・評価基準・兆候の記述方法などは、意味を正確に共有するために厳密さが要求される。しかし厳密に記述された目標・評価基準は、厳密であるが故に、理解困難となってかえって共有しづらくなる。実際、日常的な教育活動においては、教師も児童生徒や保護者たちも、より日常言語に近いかたちで目標と評価基準について語り、文脈に応じて確かに意味を共有している。その過程を解明することで、学校や学年やコースといった集団内において確実に機能する評価の方法を開発する。

各学校の教職員集団や教師個人によって実施されているカリキュラムは、学校内の教職員集団、子どもたち、保護者そして地域社会に開かれ、多様なステイクホルダーから評価を受ける必要がある。しかし、カリキュラム評価(evaluation)は専門性が要求される行為であり、多様なステイクホルダーが排除される傾向にある。多様なステイクホルダーの排除は、結果として、カリキュラムの抜本的革新ではなく部分的な改善にとどまってしまう、短期的に見ればカリキュラムの効果は向上するものの長期的に見れば停滞するという事態が生じる。そこで、カリキュラムの革新を常に視野に入れ、学校内部や地域社会のステイクホルダーからカリキュラム評価を受けるためには、評価の非専門家であっても遂行できるような方法の開発が必要になる。本研究では、評価の非専門家にも開かれることを意図したカリキュラム評価の理論を整理しつつ、実際的な方法の開発を行う。

## 3. 研究の方法

第一の研究課題については、二つの方法で解決を目指す。一つは、OECD-CERI「カリキュラム開発」プロジェクトに注目し、東京セミナー以外のセミナーでの成果や、OECD-CERI「カリキュラム開発」プロジェクトに関わった諸外国のカリキュラム評価の専門家が残した資料を整理し精読するという方法である。もう一つは、OECD-CERI「カリキュラム開発」プロジェクトの東京セミナー以外に参加した日本人参加者にインタビューを行い、「工学的接近」と「羅生門的接近」という対比が成立した過程を明らかにすることである。

第二の研究課題については、1960～80年代にかけて教材の開発普及に力を注いだ系統学習論、とりわけ仮説実験授業に注目し、仮説実験授業研究会を中心にネットワークを形成した論者たちが残した膨大な資料を整理・精読することで、当時の系統学習論における教材評価論の展開を描き出す。

第三の研究課題については、申請者が継続的に共同研究を行っている福井県立若狭高等学校でフィールドワークを行い、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)のカリキュラムの開発 - 評価 - 再開発のサイクルに、いかなる評価がいかに貢献しているのかについて、実証的に検証する。

#### 4. 研究成果

##### (1) 第一の研究課題の成果

第一の研究課題については、日本においては世界的なカリキュラム評価論の基礎とされてきた「工学的接近」と「羅生門的接近」という対立軸が、日本の授業研究に関わってきた日本人研究者の多大な貢献によって成立した日本独自の対立軸であり、諸外国にはそのような対立軸は存在しないということを明らかにした。また、「工学的接近」と「羅生門的接近」という対立軸が成立する過程では当然諸外国のカリキュラム評価論に学んでいるのであるが、成立する過程でそれらが受容されることなく忘れられていったことを明らかにした。では、諸外国では様々なカリキュラム評価論を整理するためのいかなる座標軸があり得るのかという点については、OECD-CERIにおいて「学校に基礎を置くカリキュラム開発」論が成立する過程を精査することを通して、仮設的なものを提案した。この研究課題の成果については、以下の論文にまとめて公開した。

・八田幸恵「教育評価における共通教育目標・内容設定の方法論を探る - カリキュラム開発の『羅生門的接近』をめぐる - 」日本教育方法学会『教育方法学研究』第44巻, 37-48頁

##### (2) 第二の研究課題の成果

第二の研究課題については、まず基礎作業として、戦後日本の系統学習論における教材論史の見取り図を作成することに取り組んだ。日本においては教材が教育内容を子どもに伝達する手段であるとともに、教師や子どもが教育内容を評価する手段としてもみなされてきたという点を明らかにし、日本の系統学習論における教材論の複雑な構図を整理した。この成果については、以下の論文にまとめて公開した。

・八田幸恵「戦後日本の系統学習論における教材論史の総括(1) 1960-1970年代 教材論の成立において安井俊夫の歴史教材づくりが果たした役割」大阪教育大学大学院学校教育専攻教育学コース『教育学研究論集』第15巻, 25-32頁

その上で、諸外国のカリキュラム評価論が共通に持つ問題意識にもっとも近い問題意識を持つ教材論として仮説実験授業に注目し、仮説実験授業研究会を中心にネットワークを形成した論者たちの教材評価論の検討を進めた。まず藤岡信勝を取り上げ、彼の教授学研究論が、追試という教材評価の方法論を生み出したという点を明らかにした。この成果については、以下の論文にまとめて公開した。

・八田幸恵「戦後日本の系統学習論における教材論史の総括(2) 1970-80年代 - 藤岡信勝における社会科教授学研究の方法論の特質」大阪教育大学大学院学校教育専攻教育学コース『教育学研究論集』第17巻, 12-29頁

次に板倉聖宣、上廻昭、庄司和晃の教材評価論の検討を進め、それについては現在まとめを作成中である。

##### (3) 第三の研究課題の成果

第三の研究課題については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で十分にフィールドワークを実施することができなかつたため、若狭高校 SSH 研究部が発行してきた SSH 報告書を経年的に読み解くという研究方法も補助的に採用した。その結果として、学校の中央で開発されたカリキュラムが学校の周辺で再開発されるプロセスを組織しており、学校内外の多様な参加者によってカリキュラムが開発・再開発され、その成果が学校全体に根付くことで、カリキュラムが持続的に発展していくという過程を辿っていたことが明らかになった。また、学校の中央で開発されたカリキュラムが学校の周辺で再開発されるプロセスを促すためには、学校カリキュラム全体を統括する最上位の教育目標が、すべての教師だけでなく生徒や保護者にとっても旗印となるようなローガンレベルのもの（若狭高校の場合では「異質な者への理解と寛容」）であることが鍵となるという点を指摘した。このことは論文にまとめてすでに公開した。

・八田幸恵「福井県立若狭高校における 2011(平成23)年指定第1期 SSH カリキュラム開発の検討 - カリキュラム改革のビジョンと共通教育目標を模索するプロセス - 」大阪教育大学大学院学校教育専攻教育学コース『教育学研究論集』第18巻, 23-45頁

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>八田幸恵  | 4. 巻<br>18          |
| 2. 論文標題<br>福井県立若狭高校における2011（平成23）年指定第1期SSHカリキュラム開発の検討 - カリキュラム改革のビジョンと共通教育目標を模索するプロセス - | 5. 発行年<br>2021年     |
| 3. 雑誌名<br>教育学研究論集   | 6. 最初と最後の頁<br>23,45 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし   | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>-           |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>八田幸恵   | 4. 巻<br>44          |
| 2. 論文標題<br>教育評価における共通教育目標・内容設定の方法論を探る - カリキュラム開発の「羅生門的接近」をめぐって | 5. 発行年<br>2019年     |
| 3. 雑誌名<br>教育方法学研究  | 6. 最初と最後の頁<br>37,48 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                                  | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）                          | 国際共著<br>-           |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>八田幸恵   | 4. 巻<br>17          |
| 2. 論文標題<br>戦後日本の系統学習論における教材論史の総括（2）1970-80年代 - 藤岡信勝における社会科教授学研究の方法論的特質 | 5. 発行年<br>2019年     |
| 3. 雑誌名<br>教育学研究論集  | 6. 最初と最後の頁<br>12,29 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし  | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難                                 | 国際共著<br>該当する        |

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>八田幸恵   |
| 2. 発表標題<br>事例研究の過程と成果報告のあり方 - 学習成果物の公開を通して再検討可能性を創出する - |
| 3. 学会等名<br>全国大学国語教育学会                                   |
| 4. 発表年<br>2021年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>八田幸恵   |
| 2. 発表標題<br>カリキュラムの領域論の意義 - 学習指導要領編成に関わる基本的問題のリスト化に向けて - |
| 3. 学会等名<br>日本カリキュラム学会                                   |
| 4. 発表年<br>2021年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>八田幸恵  |
| 2. 発表標題<br>1970年代のOECD-CERI「カリキュラム開発」プロジェクトにおける「行動目標」「教育評価に対する古典的アプローチ」批判の諸相 |
| 3. 学会等名<br>日本カリキュラム学会  |
| 4. 発表年<br>2019年  |

〔図書〕 計5件

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>クレイグ・クライデル編、西岡加名恵・藤本和久・石井英真・田中耕治監訳 | 4. 発行年<br>2021年 |
| 2. 出版社<br>ミネルヴァ書房                            | 5. 総ページ数<br>834 |
| 3. 書名<br>カリキュラム研究事典                          |                 |

|                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>西岡加名恵・石井英真 | 4. 発行年<br>2021年 |
| 2. 出版社<br>明治図書       | 5. 総ページ数<br>262 |
| 3. 書名<br>教育評価重要用語事典  |                 |

|                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>木村 優、岸野 麻衣 | 4. 発行年<br>2019年 |
| 2. 出版社<br>新曜社        | 5. 総ページ数<br>296 |
| 3. 書名<br>授業研究        |                 |

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>石井 英真、西岡 加名恵、田中 耕治                   | 4. 発行年<br>2019年 |
| 2. 出版社<br>日本標準                                 | 5. 総ページ数<br>244 |
| 3. 書名<br>小学校 新指導要録改訂のポイント 新3観点による資質・能力の評価がわかる！ |                 |

|                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>田中耕治編著        | 4. 発行年<br>2019年 |
| 2. 出版社<br>ぎょうせい         | 5. 総ページ数<br>154 |
| 3. 書名<br>評価と授業をつなぐ手法と実践 |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|